



2026年8月6日

各 位

会 社 名 株式会社 大和証券グループ本社
代表者名 代表執行役社長 荻野 明彦
(コード番号 8601 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 経営企画部 IR 室長 中村 加奈
(TEL. 03-5555-1111)

**2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)**

当社は、2026年8月3日に「2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026年8月3日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 株式会社 大和証券グループ本社

上場取引所 東 名

コード番号 8601 URL <https://www.daiwa-grp.jp/>

代表者 （役職名） 代表執行役社長 （氏名） 荻野 明彦

問合せ先責任者 （役職名） 経営企画部IR室長 （氏名） 中村 加奈 TEL 03-5555-1111

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

（1）連結経営成績(累計)

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	434,364	33.1	220,399	42.0	77,512	114.3	88,089	101.5	56,414	80.6
2026年3月期第1四半期	326,400	△2.7	155,252	4.1	36,177	3.0	43,716	15.8	31,237	30.2

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 85,035百万円（156.6％） 2026年3月期第1四半期 33,144百万円（△45.5％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	40.68	40.06
2026年3月期第1四半期	22.20	21.94

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	39,867,264	2,077,378	4.5	1,294.66
2026年3月期	38,077,646	2,045,809	4.6	1,272.72

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 1,796,774百万円 2026年3月期 1,763,569百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	29.00	—	35.00	64.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)※	—	—	—	—	44.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、中間配当及び期末配当の年2回を基本とし、連結業績を反映して半期毎に配当性向50%以上の配当を行う方針ですが、2025年3月期から2027年3月期までは、1株当たり配当金額（通期）の下限を44円と設定しております。便宜上、上記表の2027年3月期（予想）合計欄には通期の下限を記載しております。また、下記3の通り、当社は業績予想を行っておらず、実際の2027年3月期における配当金額は、連結業績を踏まえて上記配当方針に沿って決定することから、現時点で未定であるため記載しておりません。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

当社グループの主たる事業である有価証券関連業の業績は、経済情勢や相場環境に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 0社 (社名) 、除外 0社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	1,569,378,772株	2026年3月期	1,569,378,772株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	181,602,635株	2026年3月期	183,731,624株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	1,386,824,170株	2026年3月期1Q	1,407,108,448株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(四半期連結財務諸表の作成方法について)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	14
(重要な後発事象の注記)	15
3. 補足情報	17
(1) 連結損益計算書の四半期推移	17
[期中レビュー報告書]	18

※ 決算説明資料は、PDF形式にて当社ホームページに掲載しております。

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 事業全体の状況

当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比33.1%増の4,343億円、純営業収益は同42.0%増の2,203億円となりました。

受入手数料は1,434億円と、同42.9%の増収となりました。委託手数料は、株式取引が増加したことにより、同65.3%増の349億円となりました。引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、大型の引受案件があったこと等により、同91.8%増の170億円となりました。

トレーディング損益は、エクイティ収益が増加したこと等により、同48.9%増の332億円となりました。

金融収支は、債券利子が増加したこと等により、同23.9%増の245億円となりました。

販売費・一般管理費は同20.0%増の1,428億円となりました。取引関係費は、支払手数料が増加したこと等により、同22.9%増の288億円、人件費は、業績に連動する賞与が増加したこと等により、同23.1%増の716億円となっております。

以上より、経常利益は同101.5%増の880億円となりました。

これに特別損益を加え、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比80.6%増の564億円となりました。

② セグメント情報に記載された区分ごとの状況

純営業収益及び経常利益をセグメント別に分析した状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	純営業収益				経常利益又は経常損失(△)			
	2025年 6月期	2026年 6月期	対前年同期 増減率	構成比率	2025年 6月期	2026年 6月期	対前年同期 増減率	構成比率
ウェルスマネジメント部門	62,905	88,230	40.3%	40.0%	19,734	37,274	88.9%	41.3%
アセットマネジメント部門	28,213	40,928	45.1%	18.6%	14,772	30,362	105.5%	33.6%
証券アセットマネジメント	15,192	21,271	40.0%	9.7%	7,517	15,709	109.0%	17.4%
不動産アセットマネジメント	9,665	13,327	37.9%	6.0%	6,935	9,837	41.8%	10.9%
オルタナティブアセットマネジメント	3,355	6,329	88.6%	2.9%	318	4,815	15.1倍	5.3%
グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門	49,827	76,512	53.6%	34.7%	5,001	22,710	354.0%	25.1%
グローバル・マーケット	32,554	53,854	65.4%	24.4%	2,639	18,198	589.5%	20.1%
グローバル・インベストメント・バンキング	17,272	22,658	31.2%	10.3%	903	3,273	262.4%	3.6%
その他・調整等	14,304	14,727	—	6.7%	4,207	△2,257	—	—
連結計	155,252	220,399	42.0%	100.0%	43,716	88,089	101.5%	100.0%

(注) 経常利益又は経常損失(△)の構成比率は、当第1四半期連結累計期間において経常利益であったセグメントの経常利益合計に占める、各セグメントの経常利益の割合としております。

[ウェルスマネジメント部門]

ウェルスマネジメント部門の主な収益源は、国内の個人投資家及び未上場会社のお客様の資産管理・運用に関する商品・サービスの手数料と、大和ネクスト銀行における預金の受入れ等による調達資金の運用から得られる利鞘収入です。経営成績に重要な影響を与える要因には、お客様動向を左右する国内外の金融市場及び経済環境の状況に加え、お客様のニーズに合った商品の開発状況や引受け状況及び販売戦略が挙げられます。

当第1四半期連結累計期間においては、市場投資活動の活発化及び総資産コンサルティングの深化により幅広い商品の販売が拡大しました。ラップ関連収益は高水準を維持するとともに、契約資産残高は過去最高の6兆7,650億円となりました。

大和ネクスト銀行における当第1四半期連結会計期間末の預金残高（譲渡性預金含む）は前連結会計年度末比4.8%増の5兆3,085億円となりました。銀行口座数は同3.9%増の237万口座となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のウェルスマネジメント部門における純営業収益は前年同期比40.3%増の882億円、経常利益は同88.9%増の372億円となりました。

[アセットマネジメント部門]

アセットマネジメント部門は、証券アセットマネジメント、不動産アセットマネジメント及びオルタナティブアセットマネジメントで構成されます。

証券アセットマネジメントの主な収益源は、当社連結子会社の大和アセットマネジメントにおける投資信託の組成と運用に関する報酬です。また、当社持分法適用関連会社である三井住友D S アセットマネジメント及びGlobal X Management Company LLCの損益は、当社の持分割合に従って経常利益に計上されます。経営成績に重要な影響を与える要因には、マーケット環境によって変動するお客様の投資信託及び投資顧問サービスへの需要と、マーケット環境に対するファンドの運用パフォーマンスや、お客様の関心を捉えたテーマ性のある商品開発等による商品自体の訴求性が挙げられます。

証券アセットマネジメントは増収増益となりました。大和アセットマネジメントの運用資産残高は、資金純増に加え株式相場の上昇も寄与し、50.4兆円となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の純営業収益は前年同期比40.0%増の212億円、経常利益は同109.0%増の157億円となりました。

不動産アセットマネジメントの主な収益源は、当社連結子会社の大和リアル・エステート・アセット・マネジメント、大和証券リアルティ、大和証券オフィス投資法人及びサムティ・レジデンシャル投資法人の不動産運用収益等です。また、当社持分法適用関連会社であるSong Holdings合同会社（サムティホールディングスの親会社）、サムティアセットマネジメント及び大和証券リビング投資法人の損益は、当社の持分割合に従って経常利益に計上されます。経営成績に重要な影響を与える要因には、国内の不動産売買市場・賃貸需給の動向が挙げられます。

不動産アセットマネジメントは増収増益となりました。大和リアル・エステート・アセット・マネジメント及びサムティ・レジデンシャル投資法人の2社を合わせた運用資産残高は前連結会計年度末比0.7%増の1兆8,106億円となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の純営業収益は前年同期比37.9%増の133億円、経常利益は同41.8%増の98億円となりました。

オルタナティブアセットマネジメントの主な収益源は、当社連結子会社である大和企業投資、大和P I パートナース及び大和エネルギー・インフラの投資先の新規上場（IPO）・M&A等による売却益や、投資事業組合への出資を通じたキャピタルゲインのほか、契約に基づきファンドから受領する、管理運営に対する管理報酬や投資成果に応じた成功報酬、投資した株式からの配当、売電収入などのインカムゲインです。経営成績に重要な影響を与える要因には、株式市場やIPO市場の動向、投資先企業の評価額に影響を及ぼす可能性のある経済環境の状況、保有する有価証券や投資資産の流動性が挙げられます。

オルタナティブアセットマネジメントは増益となりました。大和企業投資では、国内外の成長企業への投資や上場支援に貢献しながら、投資先の売却益により収益を確保しました。また、大和P I パートナースでは、国内外で金銭債権投資、不動産ローン、企業向け投融資を実行するとともに、既存案件の回収を進め、大和エネルギー・インフラでは、持続可能な開発目標（SDGs）に資する投資を実行しながら、インカムゲイン及びキャピタルゲインを計上しました。その結果、当第1四半期連結累計期間の経常利益は前年同期比15.1倍の48億円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間のアセットマネジメント部門における純営業収益は前年同期比45.1%増の409億円、経常利益は同105.5%増の303億円となりました。

[グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門]

グローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門は、機関投資家等を対象に有価証券のセールス及びトレーディングを行うグローバル・マーケットと、事業法人、金融法人等が発行する有価証券の引受けやM&Aアドバイザリー業務を行うグローバル・インベストメント・バンキングによって構成されます。

グローバル・マーケットの主な収益源は、機関投資家に対する有価証券の売買に伴って得る顧客フロー収益及びトレーディング収益であり、地政学リスクや国際的な経済状況等で変化する市場の動向や、それに伴う顧客フローの変化が、経営成績に重要な影響を与える要因となります。

グローバル・マーケットは増収増益となりました。エクイティ収益は、好調な市場環境を背景に顧客フローが増加したことから増収となりました。フィクスト・インカム収益は、顧客フローが増加したことに加え、ポジション運営が奏功したことなどから増収となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の純営業収益は前年同期比65.4%増の538億円、経常利益は同589.5%増の181億円となりました。

グローバル・インベストメント・バンキングの主な収益源は、引受業務やM&Aアドバイザリー業務によって得る引受け・売出し手数料とM&A手数料であり、顧客企業の資金調達手段の決定やM&Aの需要を左右する国内外の経済環境等に加え、当社が企業の需要を捉え、案件を獲得できるかどうかを経営成績に重要な影響を与える要因となります。

グローバル・インベストメント・バンキングは増収増益となりました。引受け・売出し手数料は、エクイティ・債券とともに複数の主幹事案件を獲得したことにより増収となりました。また、M&Aビジネスでは、多数の案件を遂行し増収となりました。これらの結果、グローバル・インベストメント・バンキングの純営業収益は前年同期比31.2%増の226億円、経常利益は同262.4%増の32億円となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間のグローバル・マーケット&インベストメント・バンキング部門における純営業収益は前年同期比53.6%増の765億円、経常利益は同354.0%増の227億円となりました。

[その他]

その他の事業には、主に大和総研によるリサーチ・コンサルティング業務及びシステム業務などが含まれます。

大和総研は、当社グループのシステム開発を着実に遂行したほか、高付加価値のソリューション提案により、お客様との関係を強化したこと、また、大口顧客向けシステム開発案件を手掛けたこと等により、当社グループの収益に貢献しました。

当第1四半期連結累計期間において、その他・調整等に係る純営業収益は147億円（前年同期143億円）、経常損失は22億円（前年同期は42億円の経常利益）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

<資産の部>

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比1兆7,896億円（4.7%）増加の39兆8,672億円となりました。内訳は流動資産が同1兆7,405億円（4.8%）増加の37兆9,601億円であり、このうち現金・預金が同1兆865億円（28.7%）増加の4兆8,767億円、預託金が同3,314億円（59.2%）増加の8,915億円、トレーディング商品が同1兆2,067億円（9.7%）増加の13兆5,984億円、有価証券担保貸付金が同8,049億円（6.6%）減少の11兆3,477億円となっております。固定資産は同490億円（2.6%）増加の1兆9,071億円となっております。

<負債の部・純資産の部>

負債合計は前連結会計年度末比1兆7,580億円（4.9%）増加の37兆7,898億円となりました。内訳は流動負債が同1兆5,600億円（4.7%）増加の34兆5,399億円であり、このうちトレーディング商品が同6,393億円（7.3%）増加の9兆4,000億円、有価証券担保借入金が同8,898億円（6.4%）減少の12兆9,185億円、銀行業における預金が同2,494億円（4.9%）増加の5兆2,914億円、預り金が同7,278億円（110.3%）増加の1兆3,874億円、短期借入金が同5,776億円（28.4%）増加の2兆6,115億円となっております。固定負債は同1,977億円（6.5%）増加の3兆2,414億円であり、このうち社債が同548億円（5.3%）増加の1兆858億円、長期借入金が同1,326億円（7.2%）増加の1兆9,833億円となっております。

純資産合計は同315億円（1.5%）増加の2兆773億円となりました。資本金及び資本剰余金の合計は5,139億円となりました。利益剰余金は親会社株主に帰属する四半期純利益を564億円計上したほか、配当金484億円の支払いを行ったことにより、同79億円（0.7%）増加の1兆1,293億円となっております。自己株式の控除額は同17億円（1.2%）減少の1,478億円、その他有価証券評価差額金は同15億円（2.0%）増加の818億円、為替換算調整勘定は同107億円（6.3%）増加の1,806億円、非支配株主持分は同15億円（0.6%）減少の2,748億円となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,790,154	4,876,722
預託金	560,091	891,511
受取手形、売掛金及び契約資産	38,211	36,734
有価証券	2,140,789	2,134,391
トレーディング商品	12,391,655	13,598,424
商品有価証券等	8,005,002	8,604,939
デリバティブ取引	4,386,652	4,993,484
営業投資有価証券	123,170	118,737
投資損失引当金	△105	△105
営業貸付金	3,610,598	3,456,206
仕掛品	861	1,181
信用取引資産	308,051	293,204
信用取引貸付金	171,384	207,393
信用取引借証券担保金	136,667	85,811
有価証券担保貸付金	12,152,689	11,347,776
借入有価証券担保金	9,899,110	10,253,628
現先取引貸付金	2,253,578	1,094,147
立替金	48,056	55,429
短期貸付金	654	654
未収収益	126,786	127,442
その他の流動資産	942,135	1,036,265
貸倒引当金	△14,254	△14,437
流動資産計	36,219,548	37,960,139
固定資産		
有形固定資産	977,957	1,003,599
無形固定資産	154,732	156,974
のれん	16,101	15,375
その他	138,631	141,598
投資その他の資産	725,408	746,551
投資有価証券	673,079	693,678
長期貸付金	7,851	7,889
長期差入保証金	16,117	16,770
繰延税金資産	7,370	6,248
その他	24,596	25,569
貸倒引当金	△3,606	△3,604
固定資産計	1,858,097	1,907,125
資産合計	38,077,646	39,867,264

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,131	8,165
トレーディング商品	8,760,742	9,400,045
商品有価証券等	3,698,556	3,298,484
デリバティブ取引	5,062,186	6,101,561
約定見返勘定	970,944	1,470,592
信用取引負債	43,399	47,616
信用取引借入金	4,904	5,683
信用取引貸証券受入金	38,494	41,932
有価証券担保借入金	13,808,404	12,918,562
有価証券貸借取引受入金	9,379,709	9,972,695
現先取引借入金	4,428,695	2,945,866
銀行業における預金	5,042,025	5,291,451
預り金	659,605	1,387,413
受入保証金	495,268	536,678
短期借入金	2,033,926	2,611,592
コマーシャル・ペーパー	396,500	234,900
1年内償還予定の社債	459,397	388,533
未払法人税等	51,377	31,452
賞与引当金	56,580	27,362
その他の流動負債	193,597	185,565
流動負債計	32,979,901	34,539,932
固定負債		
社債	1,031,024	1,085,887
長期借入金	1,850,739	1,983,396
繰延税金負債	60,399	66,672
退職給付に係る負債	43,978	44,284
訴訟損失引当金	362	386
その他の固定負債	57,154	60,816
固定負債計	3,043,658	3,241,443
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	8,276	8,510
特別法上の準備金計	8,276	8,510
負債合計	36,031,836	37,789,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	247,397	247,397
資本剰余金	266,538	266,549
利益剰余金	1,121,416	1,129,333
自己株式	△149,544	△147,809
自己株式申込証拠金	27	80
株主資本合計	1,485,835	1,495,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,264	81,843
繰延ヘッジ損益	27,211	38,452
為替換算調整勘定	169,918	180,628
退職給付に係る調整累計額	340	298
その他の包括利益累計額合計	277,734	301,223
新株予約権	5,821	5,735
非支配株主持分	276,419	274,868
純資産合計	2,045,809	2,077,378
負債・純資産合計	38,077,646	39,867,264

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益		
受入手数料	100,398	143,423
委託手数料	21,153	34,975
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	8,901	17,072
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,761	9,276
その他の受入手数料	65,581	82,098
トレーディング損益	22,310	33,213
営業投資有価証券関連損益	1,797	4,107
金融収益	160,616	175,588
その他の営業収益	41,277	78,031
営業収益計	326,400	434,364
金融費用	140,821	151,059
その他の営業費用	30,326	62,905
純営業収益	155,252	220,399
販売費・一般管理費		
取引関係費	23,496	28,866
人件費	58,163	71,610
不動産関係費	11,110	12,202
事務費	8,316	9,844
減価償却費	8,271	9,495
租税公課	3,930	5,143
貸倒引当金繰入れ	109	20
その他	5,674	5,703
販売費・一般管理費計	119,074	142,887
営業利益	36,177	77,512
営業外収益		
受取配当金	1,028	1,243
持分法による投資利益	6,235	6,427
為替差益	—	89
投資事業組合運用益	2,066	810
その他	1,379	4,211
営業外収益計	10,710	12,783
営業外費用		
支払利息	899	1,241
為替差損	1,308	—
社債発行費	191	95
その他	773	867
営業外費用計	3,172	2,205
経常利益	43,716	88,089

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	136	—
投資有価証券売却益	1,535	1,364
関係会社株式売却益	—	17
新株予約権戻入益	134	121
特別利益計	1,806	1,503
特別損失		
固定資産除売却損	34	3
減損損失	—	751
投資有価証券売却損	5	—
投資有価証券評価損	26	136
持分変動損失	37	73
金融商品取引責任準備金繰入れ	3	234
補償損失	620	75
特別損失計	728	1,275
税金等調整前四半期純利益	44,794	88,317
法人税、住民税及び事業税	3,853	26,232
法人税等調整額	6,901	765
法人税等合計	10,754	26,998
四半期純利益	34,039	61,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,802	4,904
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,237	56,414

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	34,039	61,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,877	△394
繰延ヘッジ損益	△1,332	10,944
為替換算調整勘定	△6,420	10,403
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,019	2,761
その他の包括利益合計	△895	23,715
四半期包括利益	33,144	85,035
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,225	79,903
非支配株主に係る四半期包括利益	2,919	5,131

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法について)

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	ウェルスマネ ジメント部門	アセットマネ ジメント部門	グローバル・ マーケットツ& インベストメ ント・バンキ ング部門	計		
顧客との契約から生じる収益	42,107	46,082	32,059	120,248	9,474	129,723
受入手数料	41,461	26,463	32,059	99,984	414	100,398
その他の営業収益(外部顧客)	645	19,619	—	20,264	9,060	29,325
トレーディング等の金融商品収益	7,685	2,086	17,075	26,847	△65	26,781
賃貸借契約に基づくリース収益	—	10,422	—	10,422	1,530	11,952
資金その他(注2)	9,757	△25,011	△9	△15,263	△6,476	△21,740
純営業収益						
外部顧客への純営業収益	59,550	33,579	49,125	142,255	4,462	146,717
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	3,355	△5,365	702	△1,307	6,270	4,962
計	62,905	28,213	49,827	140,947	10,732	151,680
セグメント利益(経常利益)	19,734	14,772	5,001	39,508	1,271	40,779

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 ウェルスマネジメント部門、アセットマネジメント部門、その他の「資金その他」には、純営業収益を構成する支払手数料等が含まれております。

3 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	39,508
「その他」の区分の利益	1,271
セグメント間の取引消去	6
未実現損益の調整額	△577
その他の調整額	3,507
四半期連結損益計算書の経常利益	43,716

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの純営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	ウェルスマネ ジメント部門	アセットマネ ジメント部門	グローバル・ マーケットツ& インベストメ ント・バンキ ング部門	計		
顧客との契約から生じる収益	68,569	82,497	47,556	198,623	10,384	209,008
受入手数料	60,257	35,383	47,556	143,197	225	143,423
その他の営業収益(外部顧客)	8,311	47,113	—	55,425	10,159	65,584
トレーディング等の金融商品収益	9,834	4,325	28,211	42,371	89	42,460
賃貸借契約に基づくリース収益	—	11,115	—	11,115	1,360	12,475
資金その他(注2)	4,029	△50,487	△10	△46,468	△9,054	△55,523
純営業収益						
外部顧客への純営業収益	82,432	47,450	75,757	205,640	2,779	208,420
セグメント間の内部純営業収益又は振替高	5,798	△6,522	754	31	5,818	5,849
計	88,230	40,928	76,512	205,671	8,598	214,270
セグメント利益又はセグメント損失 (△)(経常利益又は経常損失 (△))	37,274	30,362	22,710	90,347	△1,679	88,668

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社の統合・管理、情報サービス、事務代行及び不動産賃貸等の事業が含まれております。

2 ウェルスマネジメント部門、アセットマネジメント部門、その他の「資金その他」には、純営業収益を構成する支払手数料等が含まれております。

3 上記の純営業収益は主に、営業収益、金融費用、その他の営業費用及び支払手数料(販売費・一般管理費)より構成されております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	90,347
「その他」の区分の損失(△)	△1,679
未実現損益の調整額	△986
その他の調整額	408
四半期連結損益計算書の経常利益	88,089

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る減損損失について、アセットマネジメント部門において352百万円、その他において399百万円を計上しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	10,801百万円	12,293百万円
のれんの償却額	363	408

(重要な後発事象の注記)

(株式取得による企業結合)

当社は、当社の完全子会社である株式会社大和ネクスト銀行（以下、「大和ネクスト銀行」）がオリックス銀行株式会社（以下、「オリックス銀行」）の全株式を取得し、完全子会社化すること（以下、「本株式取得」又は「本子会社化」）を決定し、また、2026年4月27日付で、大和ネクスト銀行はオリックス銀行の完全親会社であるオリックス株式会社との間で本株式取得に係る株式譲渡契約（以下、「本契約」）を締結しました。なお、本株式取得は2026年8月3日付で完了しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：オリックス銀行株式会社

事業の内容：銀行業

(2) 企業結合を行う主な理由

大和証券グループは、外部環境に左右されにくい強固な収益基盤の確立を目指し、安定収益の拡大と事業ポートフォリオの拡充に継続して取り組んでまいりました。中期経営計画「～“Passion for the Best” 2026～」においては、「お客様の資産価値最大化」を経営の基本方針に掲げ、お客様一人ひとりへの深い理解に基づく質の高いコンサルティングと最適なソリューションの提供を推進することで、連結業績の安定化に注力しております。

わが国の経済が長期にわたるデフレからの脱却を果たし、「金利ある世界」への移行が着実に進展するなか、お客様のライフステージに応じた負債を含む総資産を対象とする包括的なコンサルティングへのニーズは、かつてないほど高まってきております。また、こうした時代の要請に的確に応えるためには、融資・信託をはじめとする銀行機能の抜本的な拡充・強化が不可欠であり、大和証券グループにとって重要な経営課題となっております。

大和ネクスト銀行は、証券ビジネスへのゲートウェイ銀行として2011年の開業以来、ローコスト経営と市場運用型モデルを軸に、着実に業績を拡大してまいりました。しかしながら、日銀当座預金の残高が2兆円規模の水準に達していることが示すとおり、お客様からお預けいただいた預金を効率的に運用できておらず、資金運用手法の多様化及び高度化が急務となっております。また、大和証券においては、証券担保ローン・不動産担保ローンや相続関連サービスを中心に、融資・信託に関するニーズが高まっているものの、現行の大和ネクスト銀行の機能では、これらに十分対応することが困難な状況にあります。

一方、オリックス銀行は、不動産関連融資及び信託関連業務を中核として収益基盤を着実に拡大してまいりましたが、今後さらなる成長を実現していくうえでは、粘着性の高い預金の獲得を通じた、より安定的な資金調達基盤の強化が重要となります。

こうした環境認識及び経営課題を踏まえ、大和証券グループとオリックスグループが協議を重ねた結果、異なる強みや経営資源を有する大和ネクスト銀行とオリックス銀行が統合することで、お客様の資産・負債両面にわたる課題へのソリューション力を一段と高めると共に両行の企業価値を飛躍的に向上させることが可能になるという結論に至り、大和ネクスト銀行によるオリックス銀行の子会社化を決定いたしました。

本子会社化を通じて、オリックス銀行が培ってきた卓越した融資・信託機能及び高度な専門人材と、大和証券グループが有する強固な顧客基盤・営業基盤を背景とした預金獲得力とを有機的に融合させてまいります。これにより、お客様の負債を含めた総資産に対するコンサルティング力の深化を図るとともに、預金拡大と融資拡大の好循環に基づく持続的な成長モデルの確立を目指してまいります。さらに将来的には、両行の合併による機能統合を通じて相乗効果の極大化を追求してまいります。こうした一連の取り組みを通じて大和証券グループの安定収益の持続的な拡大を実現し、連結業績の向上につなげてまいります。

(3) 企業結合日 2026年8月3日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 変更ありません。

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の完全子会社である大和ネクスト銀行が現金を対価として株式を取得したことによりです。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	3,700億円※
取得原価		3,700億円※

※最終的な取得価額は、株式譲渡契約に定める価格調整等を経て決定されます。

- 3 主要な取得関連費用の内容及び金額
現時点では確定しておりません。
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
- 5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

3. 補足情報

(1) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	2026年3月期				2027年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	2025. 4. 1 2025. 6. 30	2025. 7. 1 2025. 9. 30	2025. 10. 1 2025. 12. 31	2026. 1. 1 2026. 3. 31	2026. 4. 1 2026. 6. 30
営業収益					
受入手数料	100,398	118,300	128,579	131,203	143,423
委託手数料	21,153	26,968	29,578	31,983	34,975
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	8,901	10,831	11,047	9,158	17,072
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	4,761	6,275	7,741	7,731	9,276
その他の受入手数料	65,581	74,224	80,211	82,330	82,098
トレーディング損益	22,310	23,375	28,249	31,919	33,213
営業投資有価証券関連損益	1,797	△1,164	3,921	△2,915	4,107
金融収益	160,616	175,175	177,115	177,564	175,588
その他の営業収益	41,277	59,662	35,996	54,597	78,031
営業収益計	326,400	375,349	373,862	392,369	434,364
金融費用	140,821	155,261	152,824	148,959	151,059
その他の営業費用	30,326	47,459	26,392	45,510	62,905
純営業収益	155,252	172,628	194,646	197,899	220,399
販売費・一般管理費					
取引関係費	23,496	24,798	25,926	25,944	28,866
人件費	58,163	60,606	67,751	69,675	71,610
不動産関係費	11,110	11,320	11,893	12,921	12,202
事務費	8,316	8,101	8,822	9,807	9,844
減価償却費	8,271	8,292	8,645	8,770	9,495
租税公課	3,930	4,232	4,058	4,456	5,143
貸倒引当金繰入れ	109	30	△11	52	20
その他	5,674	5,402	5,797	6,722	5,703
販売費・一般管理費計	119,074	122,785	132,882	138,351	142,887
営業利益	36,177	49,842	61,764	59,548	77,512
営業外収益	10,710	6,846	9,528	10,625	12,783
営業外費用	3,172	2,497	1,733	3,130	2,205
経常利益	43,716	54,192	69,559	67,042	88,089
特別利益	1,806	23,250	451	9,963	1,503
特別損失	728	1,811	249	3,265	1,275
税金等調整前四半期純利益	44,794	75,631	69,760	73,741	88,317
法人税、住民税及び事業税	3,853	27,163	17,448	26,735	26,232
法人税等調整額	6,901	△3,958	1,514	△5,963	765
法人税等合計	10,754	23,205	18,963	20,771	26,998
四半期純利益	34,039	52,426	50,797	52,969	61,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,802	4,699	4,334	3,114	4,904
親会社株主に帰属する四半期純利益	31,237	47,726	46,462	49,854	56,414

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月6日

株式会社大和証券グループ本社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 賢 二
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 田 好 弘
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡 部 啓 太
--------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社大和証券グループ本社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所及び株式会社名古屋証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項並びに期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。